

# 一般社団法人 北海道介護支援専門員協会

## 令和7年度 事業計画

### I 基本方針

北海道における介護支援専門員の職能組織として、介護支援専門員の倫理を遵守し、専門的知識及び技能の研鑽に資するため、各種の研修事業等を積極的に企画・実践し、会員の資質と社会的地位の向上に努めます。

また、利用者の尊厳が保持され自立支援に基づいた公平・中立なケアマネジメントの実現を目指し、日本介護支援専門員協会をはじめ、地域関係者との連携を積極的に進めながら、広く北海道民の保健、医療及び福祉の増進に寄与するため、次の重点推進項目に取り組みます。

### II 重点推進項目

- 1 会員加入の促進や組織の拡大を図る。
- 2 介護支援専門員の資質向上を図る。
- 3 会員への情報伝達形態を充実させる。
- 4 北海道ケアマネジャーネットワークを通じて市区町村ケアマネジャー組織との連携を強化するとともに、各ブロックへの財政支援等により地域活動の活性化を図る。
- 5 介護支援専門員の社会的地位の向上に努める。
- 6 北海道との連携を引き続き進めるとともに、道内の職能団体、医療・福祉関係機関との連携・協力関係を発展させる。
- 7 災害発生時における適切な支援活動に資するため、関係団体と連携し研修会や訓練等を行う。
- 8 北海道をはじめ道内市町村からの委託・補助事業を誠実かつ的確に推進し、社会的信用を維持するとともに、法人運営に必要な財源確保策として、新たな事務事業についても積極的に受託・申請を行い健全な財政運営に資する。

### III. 重点事業

1. 介護支援専門員の資質向上に向けた取り組み

#### (1) 各種研修事業の実施

道協会独自の研修を階層別・テーマ別体系のもとに、ニーズに応じた研修を実施する。

#### 階層別研修



#### テーマ別研修・講座

法令・制度

試験対策

フリーテーマ

ブロック研修大会

災害支援

上記5つのテーマをベースに、バラエティに富んだ学びの場を提供する。

【協会独自研修一覧】

区 分		実施日	形 態	定 員・参加費	内 容	
階 層 別 研 修	初 任 者	居宅ケアマネ研修	7月	オンライン 形式 (Zoom Live)	100名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内 容：居宅介護支援おける ケアマネジメントの流れ 講 師：未定
		施設ケアマネ研修	11月	オンライン 形式 (Zoom Live)	100名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内 容：施設における ケアマネジメントの流れ 講 師：未定
	中 堅 者	ケアマネ研修	12月	オンライン 形式 (Zoom Live)	100名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内 容：相談援助について 講 師：未定
	主 任 ・ 管 理 者	主任研修	1月	オンライン 形式 (Zoom Live)	100名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内 容：8050問題について 講 師：大阪大学大学院医学系研究 科保健学専攻 准教授 山川 みやえ 氏
		管理者研修	7月	オンライン 形式 (Zoom Live)	40名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内 容：ICTについて 講 師：未定

テ ー マ 別 研 修	試験対策	介護支援専門員 受験対策セミナー	5月～9月	オンライン形式 (eラーニング、Zoom Live)	50名 @30,000 (テキスト、 模試費用含む)	内 容：試験合格へ向けた学習方法を配信、個別学習相談、模試も実施 講 師：若狭敬志氏 他
	フリーテーマ	身寄りなし問題	6月	オンライン形式+ 集合	150名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内 容：身寄りがいない方の「身元保証」について 講師：NPO 法人身寄りなし問題研究会 代表 須貝 秀昭 氏

フリーテーマ	精神疾患	10月	オンライン形式	100名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内 容： ①高齢者に多い精神疾患、特徴、関わり方のポイント ②精神疾患の人との関わりで工夫している点や、苦慮している点についてグループワークの実施 講 師：北海道医療大学 教授 橋本 菊次郎 氏	
	地域共生社会	11月	オンライン形式+ 集合	150名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内容：家庭医療・在宅専門医から介護支援専門員に期待すること 講 師：医療法人ぼちぼちおく内科・在宅クリニック 院長 奥 知久 氏	
	運営・管理	6月	集合	20名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内容：事業所立ち上げから実際の運営まで コーディネーター：北海道介護支援専門員協会 会長 大島 康雄氏 実践発表者：合同会社ケアプラン相談所かしわの木 今野 るみ 氏 実践発表者：居宅介護支援事業所チャレンジ：若狭 敬之 氏	
	ブロック研修	北海道ブロック 研修大会（日本 協会北海道ブ ロック会議含む）	9月6日 （土）・7 日（日）	オンライン形式+ 集合 開催地：函館市 担当：渡島・松山ブ ロック	200名 会 員：@2,000 非会員：@8,000	内容：介護支援専門員の職の魅力を再考・発信（予定）
	災害支援	災害支援ケアマネジャー養成研修【別掲】	11月	ワークショップ形式	60名 会 員のみ@2,000  テキスト代別 @1,000	内容：災害支援ケアマネジャー養成を目的とした研修。 講師：日本介護支援専門員協会 災害対策特別委員他
		災害支援ケアマネジャーフォローアップ研修	8月または 9月	オンライン形式	80名 会 員のみ @2,000	内容：被災地での食べる支援、職場の災害訓練 講師：相談役 笠松 信幸 氏

## (2) 研修講師等指導者養成に向けた取り組み

日本協会等が主催する講師養成研修等への積極的な参加を促進する。

## 2 収益事業の実施について

### (1) 受託事業の実施

1) 令和7年度 介護支援専門員等資質向上研修事業（北海道）

・初任介護支援専門員OJT事業

受講定員—50名（初任ケアマネ25名、アドバイザー25名）

時期 受託契約締結後～3月

形態 オンラインと集合を併用して実施

・主任介護支援専門員フォローアップ研修事業

時期 9～1月頃の実施予定

形態 オンラインと集合を併用してのハイブリット研修

内容 スーパービジョン

定員 200名

講師 社会福祉法人禎心会介護老人福祉施設ら・せれな 施設長

（一般社団法人北海道介護支援専門員協会 顧問）

村山 文彦氏

・主任介護支援専門員資質向上研修

月日 R7.8月～R8.1月頃を予定

形態 集合研修1回・オンライン研修2回

内容 講義・演習で構成する

2) 令和7年度 在宅医療・介護連携コーディネータ育成事業（北海道）

市町村が設置する在宅医療・介護連携コーディネータ並びに窓口において在宅医療・介護連携に関する相談支援に従事する者を対象に研修を実施し、資質の向上を図ることを目的に開催する。

・形態 集合研修1回・オンライン研修1回

・開催時期 8～12月

・研修内容 講義・実践発表・演習・グループワークで構成する

3) ケアプラン点検受託事業（道内市町村）

・1市町村に対し、3名の評価員で点検実施—27市町村

・業務評価専門員に対しての研修を実施

月日 6～7月予定

参加者 業務評価専門員 50名程度

内容 未定

講師 未定

4) 認定調査員等研修委託業務（北海道）

・認定調査員研修

札幌市を除く市町村の介護認定調査に従事する方に対し、要介護認定等における認定調査を実施するために必要な知識・技能の取得・向上を図ることを目的に開催する。

① 新規研修 年2回実施（各回定員350人）

② 現任研修 年1回実施（各期定員1,000人にて2期開催する）

研修対象予定数：認定調査員2,700人

\*いずれもWEBを活用した研修とする。

・介護認定審査会委員研修

介護認定審査会委員が要介護認定等における審査判定を実施するために必要な知識・技能の取得・向上を図ることを目的に開催する。

① 新規研修 年1回実施（定員200名）

② 現任研修 年1回実施（定員700名）

研修対象予定数：介護認定審査会委員900人

\*いずれもWEBを活用した研修とする。

(2) 北海道指定事業の実施

1) 北海道介護支援専門員実務研修 受講試験

・試験日 令和7年10月12日（日） 受験予定者数3,200名

・受験会場 札幌2・函館1・旭川1・北見1・帯広1・釧路1

2) 北海道介護支援専門員法定研修

ア 実務研修

・令和8年1月～令和8年7月の予定 受講予定者800名

・研修会場 オンライン研修7回、集合研修1回での開催予定

イ 更新研修（実務未経験者）・再研修

・令和7年6月～11月で実施予定 受講予定者600名

・研修会場 オンライン研修6回、集合研修1回での開催予定

3 災害支援対策

(1) 災害支援ケアマネジャー養成研修の開催【再掲】

月 日 11月予定 会 場 未定

参加者 定員60名

内 容 ワークショップ形式

講 師 日本介護支援専門員協会 災害対策特別委員 他

(2) 災害支援ケアマネジャー フォローアップ研修の開催【再掲】

月 日 8月または9月予定

参加者 定員80名

内 容 オンライン形式

講 師 相談役 笠松 信幸 氏

(3) 指定市町村事務受託法人（要介護認定調査事務）としての機能維持

・災害時における市町村支援の体制を維持するため、登録認定調査員に係る損害賠償責任保険への加入を継続する。

・住所地特例に係る認定調査のニーズ把握を実施し、事業化を検討する。【V－（4）調査研究の実施 再掲】

(4) 関係機関との連携

- ・北海道災害派遣福祉チーム（DWAT）への参画（登録者：16名）
- ・北海道災害福祉支援ネットワーク会議への参画

#### （5）災害支援ケアマネジャーの交流促進【新規】

災害発生時における介護支援専門員の適切な対応および防災・減災のための連携体制構築などのため、各地域の災害支援ケアマネジャー同士の交流の促進を図る。

- ・「災害支援ケアマネカフェ」「ミーティング」などの開催

### IV その他の事業

#### 1 関係機関との連携

- （1）地域のケアマネジャーネットワークとの連携・協力
- （2）日本協会との連携及び事業の推進
- （3）北海道医療ソーシャルワーカー協会及び北海道作業療法士会との合同研修会の開催（3職種合同研修）
  - ・2～3月に開催
  - ・介護と医療の連携に関する課題がテーマ
- （4）他職種団体及び関係団体等との連携及び協力（委員参画・講師派遣・後援など）
  - ・北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会
  - ・主任介護支援専門員フォローアップ研修実行委員会
  - ・北海道看護協会 など
- （5）北海道との連携
  - ・地域における介護支援専門員の状況等について把握するとともに、課題等について北海道と意見交換の場を設定する。
  - ・その他、必要に応じ意見交換や連携をすすめる。

#### 2 派遣事業

- （1）北海道が主宰する委員会等への委員の派遣
  - ・北海道高齢者保健福祉施策検討協議会
  - ・医療と介護の連携の推進に向けた意見交換会
  - ・北海道地域医療専門委員会
  - ・北海道災害福祉支援ネットワーク会議（災害支援対策再掲）
- （2）日本介護支援専門員協会委員への参画（任期 R7～R8）
  - ・理事会
  - ・全国支部長会議

【常置委員会】

  - ・総務・組織・会員委員会

- ・選挙管理委員会（委員：佐藤理事）
- ・議事運営委員会
- 【特別委員会】（所属委員会は未定）
- ・介護支援専門員の地位向上及び人材確保に関する特別委員会
- ・介護離職防止支援への介護支援専門員の関与（ワークサポートケアマネジャー）  
についての特別委員会
- 【職域部会】（所属委員会は未定）
- ・小規模多機能型居宅介護部会
- ・認知症対応型共同生活介護部会

(3) 他職種関係団体への委員の派遣

- ・北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会
- ・北海道高齢者虐待防止推進委員会
- ・北海道介護実習普及センター運営委員会
- ・北海道高齢者保健福祉施策検討協議会
- ・北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会在宅医療小委員会

3 その他

- (1) 関係団体の調査研究に関する事業への協力
- (2) 求人広告の掲載

## V 協会運営

1. 会議等の開催

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| (1) 総会     | 年1回（6月14日（土）13：30～） |
| (2) 理事会    | 年4回（6・8・12・3月）      |
| (3) 正副会長会議 | 随時                  |
| (4) 監事監査   | 年1回                 |
| (5) 各委員会   | 年数回                 |

2. 組織の機能強化

(1) 会員数の増強

会員増強を計画的に推進するため、3か年計画（R7年～9年）で令和9年度末における会員数1,200名の達成を具体的な目標値として設定し、令和7年度は次のとおり取り組みを進めることとする。

○ 年度内の目標

- ・新規入会員数 130名
- ・年度内会員数 1,000名

(2) 札幌市介護支援専門員連絡協議会との連携協議

将来の組織強化を見据えた道協会との一体化について協議を進める。

### (3) ブロック組織の拡充強化

#### 1) ブロック交付金の交付

概ね総合振興局・振興局及び札幌市の単位で組織された現13ブロックの組織充実のため、会員加入を促進するとともに、ブロック内の地域協議会との連携や地域活動のさらなる活性化を図り、ブロック活動を強化するため、次のとおり交付金を交付する。

- ① 対象経費：会員拡大を目的とした事業費（ブロック推進費）  
ブロック活動の推進に要する事務費（ブロック会議費）  
地域の組織と合同で行う研修参加費の会員助成【新規】
- ② 交付基準：上記の区分ごとにブロック内の会員規模（7段階）に応じた基準額を上限に交付する。

#### 2) ブロック活動支援事業の実施【拡充】

ブロック活動における事務的負担や他団体との連絡調整等に要する負担を軽減し、会員サービスや新規入会促進といった本来の活動に注力できるようにすることを目的に、ブロックのサポート活動を事業化し事務局を含めて活動を支援する。

- ① ブロック活動支援：協会三役・事務局による、各ブロックへの活動支援
- ② 近隣ブロック交流支援：各ブロック長による、近隣他ブロックへの応援・事業参加・助言活動
- ③ ブロック長業務サポート：事務局によるブロック長への業務補佐
- ④ 地域基盤強化事業：地域の市町村や地域包括支援センター、社協等との連携調整

#### 3) 人材支援【新規】

介護支援専門員の担い手不足を補うことを目的に、新規受験者の拡大や潜在ケアマネジャーの就業促進などのサポート活動を実施する。

- ① 人材養成サポート：潜在ケアマネ等を対象としたPCスキルアップミニ講座（基本操作、介護保険最新情報など）
- ② 会員業務サポート：居宅サービス事業者の業務負担軽減へ向けた仕組みづくり

### (4) 調査研究の実施

- ・住所地特例に係る認定調査のニーズ把握

### (5) 小多機カフェの実施【新規】

小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所に所属するケアマネジャーの知識や技術の向上を図り、横の連携強化の促進のため、交流の場を設ける。

- ・「小多機カフェ」の開催（年2回程度）

### (6) 協会職員の資質向上等の実施

- ・協会役員・職員研修の実施（内容：メンタルヘルス等）

## 3. 広報広聴活動

(1) ホームページ等の運営・充実【拡充】

- ・ 令和7年4月よりホームページをリニューアル（第1弾リリース）。併せてSNSツール「LINE公式アカウント」を導入し、研修や求人案内等のタイムリーな情報提供を行う。
- ・ 会員専用ページの充実を図るとともに非会員へのアプローチを強化。掲載内容の整理と充実をめざし、随時ホームページの企画・再構築を図る。

(2) 広報誌の定期発行【拡充】

- ・ 令和7年4月より広報誌を電子化し、年2回だった広報誌発行を年4回に拡大する。

(3) 各種イベント等への参加【拡充】

- ・ 行政や医療福祉関係団体等が主催するイベントへ積極的に参加し、介護支援専門員の役割や仕事の魅力、協会の活動内容等について周知を図る。
- ・ 露出を増やし団体としての認知拡大を図ることで、会員および研修参加者の拡大につなげる。

(4) 人材支援【新規】

- ① 担い手育成支援：ブロック活動支援事業と連動し、潜在ケアマネジャーへ向けた復職・就業への呼び掛けや学生とのセッション等イベントの企画立案を行う。
- ② 会員業務サポート：ブロック活動支援事業と連動し、居宅サービス事業者の業務負担軽減へ向けた広報活動や会員事業所へのアプローチを行う。

(5) 職員の調査研究の実施【新規】

会員サービスの品質向上に寄与する知識・技術等の習得を目的とし、研修の受講や視察等、職員を対象とした自己研鑽の機会を創出する。参加後はレポート等の提出を以て協会へ報告することを必須とする。

#### 4. 委員会活動

(1) 総務企画委員会

- ・ 新規会員獲得や組織強化の方策について検討を行う。
- ・ 地域組織との連携強化や協会事業の拡充等について検討を行う。
- ・ 時宜に応じ、委員会や部会の設置の必要性について検討を行う。

(2) 研修事業委員会

- ・ 介護支援専門員の資質向上につながる効果的な研修のあり方について検討を行う。

(3) 広報広聴委員会

- ・ 効果的・効率的な情報提供のあり方について検討を行う。
- ・ 利便性の高いホームページへ改編を行う。
- ・ 広報誌の定期発行を通し、協会活動の周知と会員の利益につながる情報発信のための方策を検討する。

(4) 特別委員会

- ・ 北海道委託事業特別委員会
- ・ 試験・法定研修特別委員会

(5) 選挙管理委員会

- ・ 令和7・8年代議員及び補欠の代議員の確定並びに役員改選を実施する。

(6) その他委員会

- ・ 合否判定委員会
- ・ 北海道介護支援専門員研修企画委員会
- ・ 各種委託業務に係る企画委員会